

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成17年4月1日から

(第53期) 平成18年3月31日まで

八千代工業株式会社

(363098)

第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大竹 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	(04) 2955-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	(04) 2955-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (千円)	218,168,534	225,498,743	249,691,927	276,246,965	282,777,019
経常利益 (千円)	3,942,251	4,522,423	3,806,837	6,131,534	7,190,596
当期純利益 (千円)	1,994,825	1,898,901	1,746,796	3,345,090	3,685,534
純資産額 (千円)	24,032,766	24,205,810	25,904,067	29,391,918	35,666,037
総資産額 (千円)	87,070,714	92,913,487	104,858,949	107,399,046	120,354,223
1株当たり純資産額 (円)	999.71	1,006.58	1,078.19	1,223.78	1,485.22
1株当たり当期純利益 (円)	82.97	78.18	72.70	139.25	153.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	26.1	24.7	27.4	29.6
自己資本利益率 (%)	8.7	7.9	7.0	12.1	11.3
株価収益率 (倍)	6.1	6.9	9.6	10.1	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,443,294	9,810,119	11,321,592	12,368,896	10,483,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,236,431	△8,232,923	△16,393,392	△6,419,771	△10,186,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,893,720	△1,842,635	2,862,378	△4,164,733	△235,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,208,972	4,754,648	2,634,917	4,390,586	4,923,712
従業員数 (人)	2,902	5,288	5,341	5,321	6,022
(外、平均臨時雇用人員)	(483)	(738)	(1,045)	(1,269)	(1,427)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
事業年度	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (千円)	201,452,679	195,466,203	203,352,926	226,790,534	224,000,699
経常利益 (千円)	2,986,758	3,275,555	1,649,028	2,809,020	4,091,432
当期純利益 (千円)	1,677,600	1,402,072	869,545	1,568,017	2,459,112
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	24,018,689	24,390,296	25,263,535	26,765,219	29,922,904
総資産額 (千円)	75,971,838	71,813,275	85,849,406	85,133,802	91,195,532
1株当たり純資産額 (円)	999.13	1,014.26	1,051.53	1,114.41	1,246.06
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.78	57.51	36.19	65.28	102.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	34.0	29.4	31.4	32.8
自己資本利益率 (%)	7.2	5.8	3.5	6.0	8.7
株価収益率 (倍)	7.3	9.4	19.4	21.4	29.7
配当性向 (%)	17.2	24.3	33.2	21.4	19.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	2,292 (398)	2,258 (329)	2,222 (522)	2,207 (557)	2,235 (549)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第50期の1株当たり配当額14円は、普通配当12円に創立50周年記念配当2円を加えたものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県大和町(現 和光市)に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和46年8月	静岡県浜松市に二輪車部品の塗装工場として浜松工場(現 浜松事業所)を開設。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原製作所(現 柏原工場)を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。 これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原製作所(現 柏原工場)で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県塩谷郡氏家町(現 さくら市)に栃木技術センター(現 栃木研究所)を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年3月	自動車部品の製造、販売会社である米国ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッドに資本参加。
7月	タイに株式会社丸順、現地法人数社との合弁によりタイ マルジュン カンパニー リミテッドを設立。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合弁によりユニパート ヤチヨ テクノロジー リミテッド(現 ユー ワイ ティー リミテッド)を設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	カナダに株式会社丸順他数社との合弁によりワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合弁によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社並びに子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

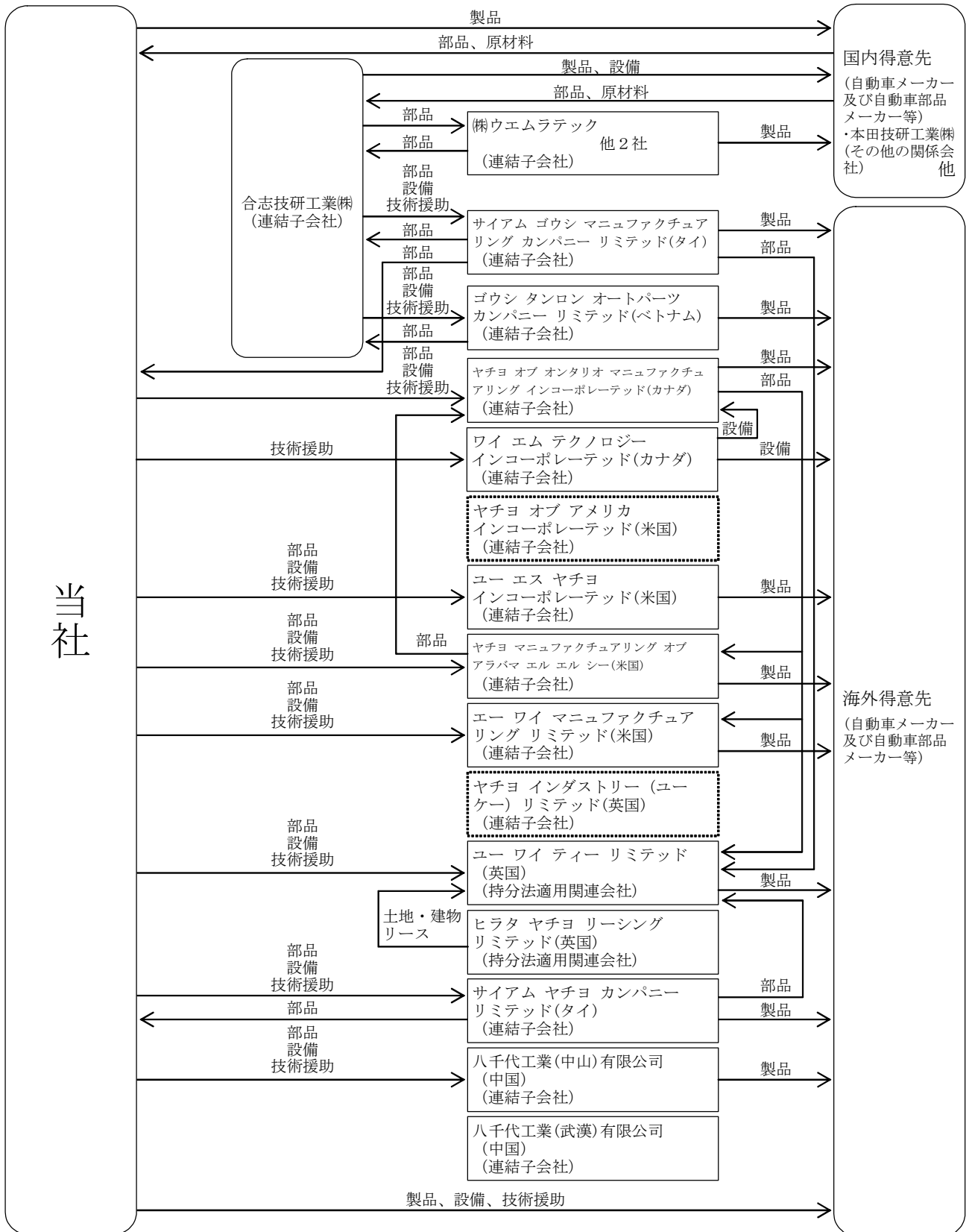
一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他2社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他2社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 [] は、持株会社であります。

2 八千代工業(武漢)有限公司は、平成17年7月に設立され、現在、操業準備中であります。

3 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドは、平成17年10月に持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

4 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、ユー ワイ ティー リミテッドに対し、土地、建物のリースを行うため平成17年11月に設立されております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			概要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社泗水テック	熊本県菊池市	百万円40	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社合志テック	熊本県合志市	百万円50	自動車部品の製造及び販売	80.0 注3(80.0)	—	無	—	—	—
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検査具の製造及び販売	60.0 注4(20.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 29,900	持株会社	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 4,230	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注7(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ ー シー マハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	93.6	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れ、当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2(75.0)	—	無	—	当社が自動車部品を仕入れている。	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2(55.0)	—	無	—	—	特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 4,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	—	特定子会社

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。

3 間接所有している会社は、株式会社ウエムラテックが60%、合志技研工業株式会社が20%であります。

4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。

5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。

- 6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。
- 7 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
- 8 八千代工業(武漢)有限公司は、平成17年7月に設立され、現在、操業準備中であります。
なお、登録資本は8,000千米ドルであり、分割出資を行っております。
- 9 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドは、平成17年10月に持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
 2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。
 3 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、ユー ワイ ティー リミテッドに対し、土地、建物のリースを行うため平成17年11月に設立されております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	34.5	有	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先。	有価証券報告書の提出会社

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品	4,595（1,330）
自動車組立	1,259（73）
その他	31（11）
管理部門	137（13）
合計	6,022（1,427）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,235（549）	39.1	15.7	6,554,939

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数 八千代工業労働組合 2,082人
合志技研工業労働組合 340人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、回復基調を続けました。一方、海外においては、米国の景気は拡大し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制(ZEV規制)に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。

生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、国内においては、新規に生産受託いたしました新型軽自動車「ゼスト」の生産を平成18年2月より開始いたしました。北米においては、北米サンルーフ事業の強化を目的に、米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を、平成17年10月に追加取得により50%から100%とし、連結子会社といたしました。(なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。)中国においては、第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業(武漢)有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向けて準備を開始するとともに、八千代工業(中山)有限公司において、樹脂製燃料タンクに加え、平成17年12月よりサンルーフの生産を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は2,827億7千7百万円(前年度比2.4%増)となりました。

利益につきましては、国内における売上構成変化や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加に加え、金融収支や関連会社持分利益などの営業外損益の改善などが寄与し、経常利益は71億9千万円(前年度比17.3%増)となりました。当期純利益は36億8千5百万円(前年度比10.2%増)となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、主として燃料タンクを中心とした受注増に加え、海外向け製造設備の輸出の増加などにより、売上高は994億6千8百万円(前年度比1.8%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるユーエスヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー(米国)における受注増などにより、売上高は319億3千万円(前年度比23.4%増)となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアムゴウシ マニュファクチュアリングカンパニー リミテッド(タイ)及びサイアムヤチヨカンパニー リミテッド(タイ)の受注増などにより、売上高は201億9千3百万円(前年度比22.1%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,515億9千2百万円(前年度比8.2%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」及び「アクティ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は1,307億1千7百万円(前年度比3.6%減)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は4億6千7百万円(前年度比12.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得60億1千6百万円(前年度比1.7%減)、連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得34億9千8百万円及び法人税等の支払29億1千9百万円(前年度比65.1%増)などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益67億6千5百万円(前年度比17.9%増)、減価償却費82億7千6百万円(前年度比3.1%減)などにより、5億3千3百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は49億2千3百万円(前年度比12.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより、104億8千3百万円となり、前年度に比べ18億8千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得などにより、101億8千6百万円となり、前年度に比べ37億6千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の返済などにより、2億3千5百万円となり、前年度に比べ39億2千8百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	151,582,738	8.2
自動車組立	130,717,131	△3.6
その他	464,593	△13.0
計	282,764,463	2.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	152,977,627	9.0	13,074,979	11.9
自動車組立	132,293,631	△2.2	11,616,800	15.7
その他	493,338	△1.9	44,469	136.4
計	285,764,598	3.5	24,736,249	13.7

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	151,592,206	8.2
自動車組立	130,717,131	△3.6
その他	467,681	△12.1
計	282,777,019	2.4

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	225,413,854	81.6	219,385,076	77.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が25.6%と比較的高い状況にあるため、今後調達利率の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当連結会計年度の研究開発費は13億1千6百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 海外法規(P Z E V)対応の樹脂製燃料タンクの量産化
- (2) スカイルーフ用新構造サンシェードの量産化
- (3) 新構造の軽量薄型サンルーフの量産化
- (4) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム担体の開発
- (5) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (6) 燃料タンクの周辺要素技術の研究と開発
- (7) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (8) 新型サンルーフの研究と開発
- (9) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用触媒の研究と開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、1,203億5千4百万円となり、前年度に比べ129億5千5百万円の増加となりました。

増加した要因は、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を追加取得し、連結子会社としたことなどによるものであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、61億9千8百万円増加し、また、固定資産は、有形固定資産、連結調整勘定、投資有価証券の増加などにより、67億5千6百万円増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は、815億3千1百万円となり、前年度に比べ61億1千5百万円の増加となりました。

増加した要因は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加及び米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を追加取得し、連結子会社としたことなどによるものであります。

流動負債は、1年内返済予定長期借入金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、49億2千4百万円増加し、また、固定負債は、長期借入金、繰延税金負債の増加などにより、11億9千万円増加いたしました。

(資本の部)

資本合計は、356億6千6百万円となり、前年度に比べ62億7千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、当期純利益の増加などによる利益剰余金の増加、投資有価証券の時価評価などによるその他有価証券評価差額金の増加、為替換算レート差による為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、回復基調を続けました。一方、海外においては、米国の景気は拡大し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制(ZEV規制)に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。

生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、国内においては、新規に生産受託いたしました新型軽自動車「ゼスト」の生産を平成18年2月より開始いたしました。北米においては、北米サンルーフ事業の強化を目的に、米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を、平成17年10月に追加取得により50%から100%とし、連結子会社といたしました。(なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。)中国においては、第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業(武漢)有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向けて準備を開始するとともに、八千代工業(中山)有限公司において、樹脂製燃料タンクに加え、平成17年12月よりサンルーフの生産を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は2,827億7千7百万円(前年度比2.4%増)となりました。

利益につきましては、国内における売上構成変化や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加に加え、金融収支や関連会社持分利益などの営業外損益の改善などが寄与し、経常利益は71億9千万円(前年度比17.3%増)となりました。当期純利益は36億8千5百万円(前年度比10.2%増)となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、主として燃料タンクを中心とした受注増に加え、海外向け製造設備の輸出の増加などにより、売上高は994億6千8百万円(前年度比1.8%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるニュー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブアラバマ エル エル シー(米国)における受注増などにより、売上高は319億3千万円(前年度比23.4%増)となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)の受注増などにより、売上高は201億9千3百万円(前年度比22.1%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,515億9千2百万円(前年度比8.2%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」及び「アクティ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は1,307億1千7百万円(前年度比3.6%減)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は4億6千7百万円(前年度比12.1%減)となりました。

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額74億9千万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として省力・合理化、新規受注対応及び設備更新等を目的として57億3千9百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として省力・合理化、新機種生産対応及び設備更新等を目的として17億3千4百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、1千6百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	474 (226)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	87,284 <2,814> [7,382]	1,295,039	1,734,848	2,593,028	1,144,192	6,767,109
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,259 (73)	自動車組立	生産関連設備	149,465 <24,585> [49,092]	4,493,336	7,516,979	2,656,722	250,208	14,917,246
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	197 (133)	自動車部品	生産関連設備	31,910 [12,765]	791,051	1,107,312	45,972	884,562	2,828,899
亀山事業所 (三重県亀山市)	70 (91)	自動車部品	生産関連設備	64,091	788,265	741,588	1,448,504	168,745	3,147,104
浜松事業所 (静岡県浜松市)	11 (12)	自動車部品	生産関連設備	7,833	35,577	44,242	48,832	1,007	129,660
本社 (埼玉県狭山市)	137 (13)	管理部門	事務管理施設	—	249,736	13,780	—	65,477	328,994
栃木研究所 (栃木県さくら市)	87 (1)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [34]	189,700	64,857	272,780	12,842	540,179

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 金額には、消費税等を含めておりません。

8 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏原工場他	自動車部品	生産関連設備	金型	870型	2年	458,907	383,017

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	375 (61)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	621,109	917,897	912,560	582,248	3,033,816
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	124 (50)	自動車部品 その他	生産関連設備	48,311 [630]	240,059	216,274	115,906	31,871	604,112
株式会社泗水テック (熊本県菊池市)	37 (24)	自動車部品	生産関連設備	7,537	161,203	42,278	22,502	4,361	230,345
株式会社合志テック (熊本県合志市)	43 (35)	自動車部品 その他	生産関連設備	13,365	172,721	28,747	135,402	10,293	347,165

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。
5 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	325 (100)	自動車部品	生産関連設備	121,410	2,286,642	2,575,089	290,046	143,256	5,295,035
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルマイラ)	25 (一)	自動車部品	生産関連設備	21,000	229,098	253,562	35,577	3,892	522,130
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	130 (30)	自動車部品	生産関連設備	164,887	776,512	1,722,199	43,866	56,446	2,599,024
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	99 (21)	自動車部品	生産関連設備	145,295	813,264	382,200	16,142	9,382	1,220,989
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	225 (一)	自動車部品	生産関連設備	47,350	517,378	569,857	68,438	1,010,827	2,166,502
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	284 (一)	自動車部品 その他	生産関連設備	33,724 [3,905]	365,857	495,655	89,360	126,713	1,077,587
サイアム ゴウシ マニュ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	1,171 (504)	自動車部品	生産関連設備	83,654	576,569	1,010,714	349,977	35,947	1,973,208
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	816 (53)	自動車部品	生産関連設備	— [26,014]	357,051	568,580	—	7,657	933,289
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	118 (一)	自動車部品	生産関連設備	— [50,046]	220,321	551,607	—	37,508	809,437

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	1,914,000	270,540	自己資金 及び 借入金	平成17年 12月	平成19年 3月	新規受注対応、 省力・合理化等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	1,476,000	36,913		平成17年 10月	平成19年 3月	省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	1,226,000	81,513		平成18年 3月	平成19年 3月	新規受注対応、 省力・合理化等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	161,000	4,803		平成18年 3月	平成19年 1月	省力・合理化、 設備更新等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	62,000	—		平成18年 5月	平成18年 12月	設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	48,000	—		平成18年 5月	平成18年 10月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備	693,796	142,157	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	新規受注対応、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	1,163,789	284,901	自己資金 及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 12月	新規受注対応、 設備更新、能力 拡充等
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	自動車部品	生産関連設備	243,295	3,342	自己資金 及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 12月	省力・合理化、 設備更新
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	自動車部品	生産関連設備	678,420	277,965	自己資金	平成17年 4月	平成18年 7月	新規受注対応等
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	1,377,814	271,910	自己資金 及び 借入金	平成17年 7月	平成19年 1月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プル クデン)	自動車部品	生産関連設備	449,023	87,363	自己資金	平成17年 10月	平成18年 12月	新規受注対応、 省力・合理化
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リ ミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	553,580	19,264	自己資金	平成17年 10月	平成18年 12月	能力拡充
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	859,219	564,599	自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 8月	新規受注対応、 能力拡充
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	自動車部品	生産関連設備	1,089,748	1,744	自己資金	平成17年 12月	平成18年 10月	新規受注対応

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	7	28	31	1	1,045	1,132	—
所有株式数(単元)	—	38,540	39	94,239	16,637	2	90,954	240,411	1,600
所有株式数の割合(%)	—	16.03	0.02	39.20	6.92	0.00	37.83	100	—

(注) 1 自己株式28,694株は「個人その他」の欄に286単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

3 平成17年6月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区	4,954	20.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	949	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	907	3.77
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
大竹好子	東京都練馬区	709	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.87
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	634	2.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	470	1.96
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国 香港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	260	1.08
計	—	18,708	77.82

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,500	240,125	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,125	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,600	—	28,600	0.12
計	—	28,600	—	28,600	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、3円増配し、1株につき10円(中間配当金1株につき10円と合わせて年間配当金は、6円増配の20円)といたしました。

この結果、当期の配当性向は19.5%、株主資本配当率は1.6%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議は平成17年10月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	795	970	725	1,450	3,320
最低(円)	375	455	520	※ 700	1,320

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,070	2,275	2,920	3,320	3,120
最低(円)	1,911	1,840	2,010	2,265	2,465	2,690

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 茂	昭和23年3月29日生	昭和41年10月 当社入社 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役(現任) 平成10年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長(現任)	193
代表取締役 副社長		森口 清一	昭和24年11月29日生	昭和52年1月 本田技研工業株式会社入社 平成12年4月 同 事業管理本部経理部長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 取締役副社長(現任)	5
代表取締役 副社長		佐川 一男	昭和24年9月1日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 平成10年1月 同 日本本部四輪生産本部埼玉製作所組立工場長 平成11年6月 同 日本本部国内生産本部鈴鹿製作所組立工場長 平成12年4月 同 日本本部国内生産本部副本部長 平成13年4月 ホンダ オブ ザ ユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド副社長 平成15年4月 本田技研工業株式会社機能執行役員 平成15年4月 同 生産本部埼玉製作所長 平成16年6月 同 取締役 平成17年4月 同 中国生産担当 平成17年6月 同 執行役員(現任) 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 取締役副社長(現任)	3
代表取締役 専務取締役	開発本部長 新機種統括 リスクマネージ メントオフィサー	手塚 正人	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 副社長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 開発担当 平成15年5月 部品事業本部長 平成15年6月 代表取締役(現任) 平成15年6月 専務取締役(現任) 平成16年2月 開発本部長(現任) 平成16年6月 新機種統括(現任) 平成16年6月 リスクマネージメントオフィサー (現任) 平成17年6月 八千代工業(中山)有限公司董事長 (現任) 平成17年7月 八千代工業(武漢)有限公司董事長 (現任)	5
代表取締役 専務取締役	生産本部長 完成車事業部 事業部長	青山 利夫	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 同 生産本部鈴鹿製作所事業管理部 長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 完成車事業本部担当 平成13年10月 完成車事業本部完成車生産本部長 平成14年4月 完成車事業本部長 平成14年6月 常務取締役 平成16年2月 生産本部長(現任) 平成16年6月 代表取締役(現任) 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成17年6月 完成車事業部事業部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	PFTグローバル推進室担当	清水 政和	昭和22年6月9日生	昭和41年4月 平成4年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年4月	当社入社 企画室長 取締役 総務部長 製品企画・営業・購買担当 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド取締役社長 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド取締役社長 当社常務取締役(現任) ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長 当社PFTグローバル推進室担当(現任)	5
常務取締役		吉田 一郎	昭和26年7月23日生	昭和52年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年2月 平成17年11月	当社入社 海外事業部長 取締役 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役社長 当社部品事業本部技術本部長 常務取締役(現任) ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド取締役社長(現任) ユー ワイ ティー リミテッド取締役社長(現任) ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド取締役社長(現任)	8
常務取締役	開発本部営業部長	久保田 博	昭和23年10月25日生	昭和57年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 管理本部製品企画室長 取締役 営業本部長 部品事業本部営業本部長 開発本部営業部長 常務取締役(現任) 営業担当 開発本部営業部長(現任)	10
常務取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダ イタリア インダストリアル・エス・ピー・エー工場長 当社入社 取締役 生産副本部長 海外担当 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長(現任) ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役	管理本部長 コンプライアンスオフィサー	松本 寛	昭和25年3月20日生	昭和47年9月 平成元年5月 平成5年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 同 熊本製作所管理事務室総務ブロックリーダー ホンダ オブ ザ ユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドマネージャー 本田技研工業株式会社秘書室長 アメリカン ホンダ モーターカンパニー・インコーポレーテッド副社長 当社入社 常務取締役(現任) 管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	購買・新機種 担当	大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年11月 平成18年4月	当社入社 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテ ッド取締役社長 当社取締役(現任) ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファ クチュアリング インコーポレーテッ ド取締役社長 ワイ エム テクノロジー インコーポ レーテッド取締役社長 当社生産本部担当 購買・新機種担当(現任)	202
取締役	開発本部 開発部長	小松 泰典	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年4月	本田技研工業株式会社入社 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 取締役 当社入社 開発本部長 取締役(現任) 部品事業本部開発本部長 開発副本部長 開発担当 開発本部開発部長(現任)	6
取締役		横井 晴彦	昭和23年3月29日生	昭和60年9月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 部品本部鈴鹿工場長 取締役(現任) 部品事業本部生産本部長 生産副本部長 部品事業部担当 部品事業部事業部長 八千代工業(中山)有限公司董事総経 理(現任)	9
取締役	品質統括 品質監理・新機 種・TQM担当	西海 幸男	昭和24年10月5日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年1月 平成13年9月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内生産本部埼玉製作 所品質管理室技術主幹 当社入社 部品事業本部生産本部品質保証責任 者(柏原工場担当) 取締役(現任) 品質監理・新機種・NYサークル・ TQM担当 品質統括(現任) 品質監理・新機種・TQM担当(現任)	7
取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月	当社入社 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 当社取締役(現任) エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長(現任)	10
取締役	海外生産・NY サークル担当	桜井 貞雄	昭和24年11月8日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部海外生産支援センター 生産技術主幹 当社監査役 取締役(現任) 技術担当 海外生産・NYサークル担当(現任) 開発本部技術部長	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部 技術部長	森 菌 明	昭和25年1月14日生	昭和51年4月 本田技研工業株式会社入社 平成8年3月 ホンダエンジニアリング株式会社研 究開発部3Kブロックマネージャー 平成11年2月 ホンダエンジニアリング ノースアメ リカ・インコーポレーテッド カナダ ブランチ所長 平成16年9月 ホンダエンジニアリング株式会社事 業企画推進室企画推進ブロック生産 技術主幹 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 開発本部技術部長(現任)	3
取締役		新 谷 満	昭和21年7月28日生	昭和44年5月 本田技研工業株式会社入社 平成11年10月 同 監査室主幹 平成14年4月 合志技研工業株式会社入社 平成14年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		戸 村 正二	昭和23年6月27日生	昭和52年12月 株式会社本田技術研究所入社 平成10年6月 本田技研工業株式会社購買本部調達 品質センター室長 平成12年4月 同 監査室長 平成15年4月 同 業務監査室長 平成17年4月 同 業務監査室技術主幹 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	0
常勤監査役		千 葉 光三	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年6月 鈴鹿製作所部品工場長 平成7年2月 監査室長 平成8年3月 部品事業本部柏原工場長 平成9年2月 部品事業本部製造部長 平成10年6月 監査役 平成15年6月 常勤監査役(現任)	12
監査役		高 篠 昭夫	昭和28年3月1日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 平成12年5月 ホンダエンジニアリング株式会社第 一研究室長 平成14年4月 同 パワートレイン設備担当所付兼 第一技術室長 平成14年6月 同 取締役兼パワートレイン設備担 当所付 平成17年4月 同 取締役兼二輪・汎用担当所付 平成18年4月 本田技研工業株式会社業務監査室生 産技術主幹(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					496

- (注) 1 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。
2 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

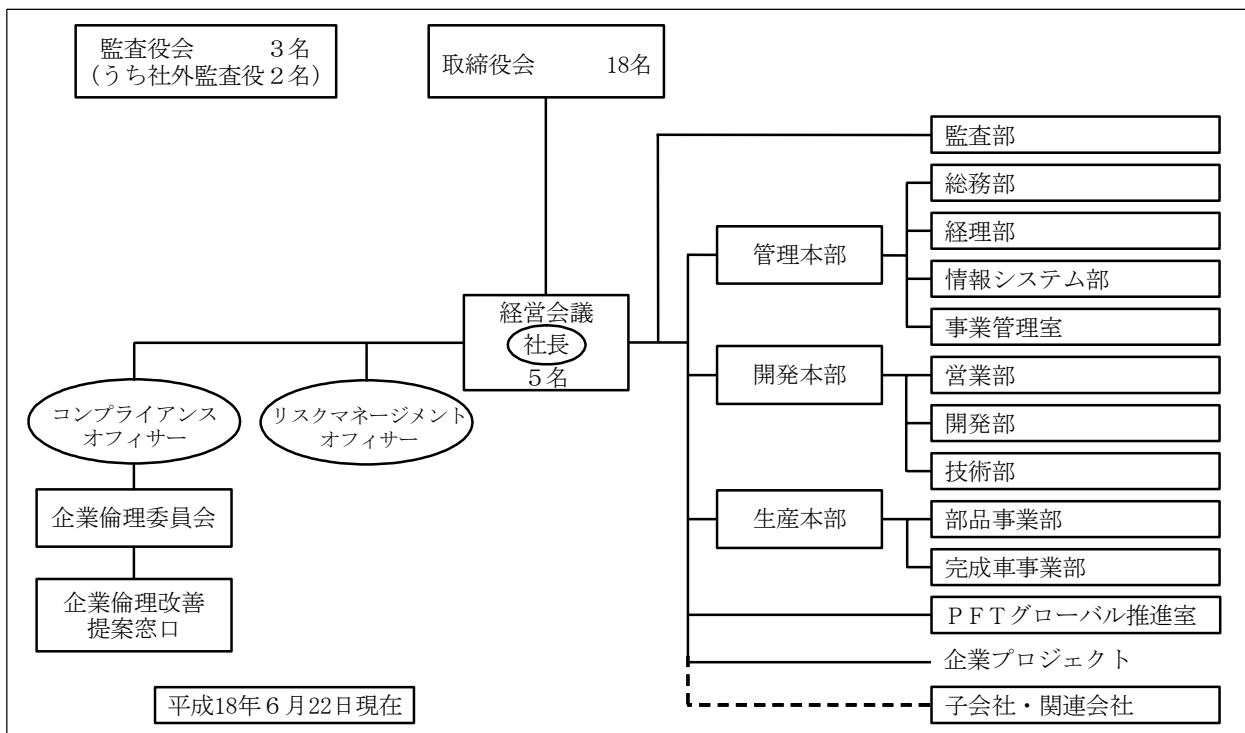
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役18名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当期における当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役(当期中に退任した取締役を含む)に対して合計2億5千万円、監査役(当期中に退任した監査役を含む)に対して合計3千4百万円の総額2億8千5百万円であります。

また、当期において支払われた役員賞与の額は、取締役に対して合計2千7百万円、監査役に対して合計2百万円の総額3千万円であります。

平成17年6月の定時株主総会決議に基づき支払われた役員退職慰労金の額は、退任取締役に対し2百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告及び説明を受けるほか、取締役会及び監査役会が、会計監査人の選任、報酬等に関して監督しております。

当社は、当期において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する佐野正彦、千頭力、矢定俊博の3名であります。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、佐野正彦については15年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期をもって交替する予定となっておりますが、同監査法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期をもって交替する予定となっております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名で構成されております。

当期における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、2千5百万円であります。

(ロ) 業務執行体制

当社は、代表取締役5名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。また、世界各地のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点をおき、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

当社の行動指針として「YACHIO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定しております。各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備しております。コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIO危機対応規程」を全社規程として整備しております。リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備しております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努めております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を12回、経営会議を24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第52期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第52期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,527,789		4,974,639	
2 受取手形及び売掛金		34,720,462		38,326,217	
3 たな卸資産		6,027,167		7,761,422	
4 繰延税金資産		974,478		1,136,201	
5 短期貸付金		2,651,899		2,693,467	
6 未収入金		803,074		473,989	
7 その他		189,219		726,519	
流動資産合計		49,894,090	46.5	56,092,457	46.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	32,271,436		35,227,585	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	64,129,627		71,096,175	
(3) 工具・器具及び備品	※2	30,825,601		34,544,887	
(4) 土地	※2	8,985,409		9,145,622	
(5) 建設仮勘定		2,315,030		2,053,105	
減価償却累計額		△89,601,070		△100,530,019	
有形固定資産合計		48,926,034	45.5	51,537,356	42.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		259,346		361,788	
(2) 施設利用権		20,481		22,500	
(3) 連結調整勘定		—		2,295,702	
無形固定資産合計		279,828	0.3	2,679,992	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,555,283		8,078,702	
(2) 長期貸付金		897,992		952,947	
(3) 繰延税金資産		540,561		699,960	
(4) その他		403,531		396,271	
(5) 貸倒引当金		△98,275		△83,465	
投資その他の資産合計		8,299,093	7.7	10,044,416	8.4
固定資産合計		57,504,956	53.5	64,261,765	53.4
資産合計		107,399,046	100.0	120,354,223	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		31,056,566		34,549,294	
2 短期借入金	※2	2,954,720		7,266,094	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	10,765,811		6,967,701	
4 未払金		5,209,012		5,610,537	
5 未払法人税等		901,667		996,456	
6 繰延税金負債		213,803		371,333	
7 賞与引当金		2,199,620		2,325,209	
8 役員賞与引当金		30,601		37,454	
9 未払消費税等		330,114		189,125	
10 設備支払手形		363,062		258,068	
11 その他		1,055,381		1,433,949	
流動負債合計		55,080,360	51.3	60,005,225	49.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	15,264,493		15,909,283	
2 繰延税金負債		469,525		1,050,339	
3 退職給付引当金		3,428,719		3,396,972	
4 役員退職慰労引当金		322,708		386,180	
5 連結調整勘定		178,204		106,922	
6 その他		671,906		676,763	
固定負債合計		20,335,556	18.9	21,526,462	17.9
負債合計		75,415,917	70.2	81,531,687	67.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,591,210	2.4	3,156,498	2.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	3,504,079	3.3	3,504,079	2.9
III 利益剰余金		21,591,852	20.1	24,869,125	20.7
IV その他有価証券評価差額金		2,335,729	2.2	3,447,633	2.9
V 為替換算調整勘定		△1,706,167	△1.6	183,844	0.1
VI 自己株式	※5	△19,176	△0.0	△24,246	△0.0
資本合計		29,391,918	27.4	35,666,037	29.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		107,399,046	100.0	120,354,223	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			276,246,965	100.0	282,777,019	100.0	
II 売上原価			262,664,512	95.1	267,224,815	94.5	
売上総利益			13,582,453	4.9	15,552,203	5.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		1,560,975			2,226,818		
2 一般管理費	※5	6,193,919	7,754,895	2.8	6,778,500	9,005,319	3.2
営業利益			5,827,558	2.1	6,546,884	2.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		52,491			96,525		
2 受取配当金		74,828			105,022		
3 連結調整勘定償却額		71,281			71,281		
4 持分法による投資利益		690,288			783,135		
5 固定資産賃貸料		68,920			68,051		
6 その他		32,357	990,167	0.4	145,928	1,269,946	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		643,647			578,010		
2 社債発行差金償却		47			—		
3 貸与資産減価償却費		5,737			5,335		
4 為替差損		19,416			—		
5 その他		17,342	686,190	0.3	42,887	626,233	0.2
經常利益			6,131,534	2.2	7,190,596	2.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	12,266	12,266	0.0	7,678	7,678	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,505			79,169		
2 固定資産除却損	※4	399,650			352,824		
3 貸倒引当金繰入額		1,475	403,631	0.1	300	432,293	0.1
税金等調整前当期純利益			5,740,169	2.1	6,765,981	2.4	
法人税、住民税及び 事業税		1,807,346			2,473,382		
法人税等調整額		△41,398	1,765,948	0.7	△181,510	2,291,872	0.8
少数株主利益			(減算)629,130	0.2		(減算)788,574	0.3
当期純利益			3,345,090	1.2	3,685,534	1.3	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,504,075		3,504,079
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4	4	—	—
III 資本剰余金期末残高			3,504,079		3,504,079
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,559,068		21,591,852
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,345,090	3,345,090	3,685,534	3,685,534
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		312,306	312,306	408,261	408,261
IV 利益剰余金期末残高			21,591,852		24,869,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,740,169	6,765,981
減価償却費		8,543,995	8,276,909
連結調整勘定償却額		△71,281	△71,281
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		86,001	125,589
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		11,601	6,853
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		7,142	63,472
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		274,325	△32,819
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		1,475	△14,810
受取利息及び受取配当金		△127,319	△201,548
支払利息		643,647	578,010
持分法による投資利益(△)又は損失		△412,760	△388,735
有形固定資産売却益		△12,266	△7,678
有形固定資産売却損		2,505	79,169
有形固定資産除却損		399,650	352,824
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,949,100	△985,910
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△1,282,087	△1,234,714
仕入債務の増加額又は減少額(△)		2,274,379	513,106
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		58,827	△140,988
その他		473,362	73,391
小計		14,662,266	13,756,821
利息及び配当金の受取額		132,504	187,870
利息の支払額		△658,317	△542,466
法人税等の支払額		△1,767,558	△2,919,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,368,896	10,483,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△143,698	△45,485
定期預金の戻入による収入		141,594	141,513
有形固定資産の取得による支出		△6,119,265	△6,016,498
有形固定資産の売却による収入		44,063	52,674
無形固定資産の取得による支出		△50,360	△41,136
投資有価証券の取得による支出		△14,443	△18,655
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出		—	△3,498,235
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出		—	△718,270
貸付けによる支出		△277,662	△2,083,222
貸付金の回収による収入		—	2,040,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,419,771	△10,186,865

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		△47,218	4,063,481
長期借入れによる収入		7,926,832	7,458,800
長期借入金の返済による支出		△7,481,609	△10,924,775
社債の償還による支出		△4,000,000	—
ファイナンス・リース債務の増加額		—	20,367
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△56,055	△59,595
配当金の支払額		△312,306	△408,261
少数株主への配当金の支払額		△186,072	△380,891
その他		△8,303	△5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,164,733	△235,945
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△28,722	472,780
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		1,755,668	533,126
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,634,917	4,390,586
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		4,390,586	4,923,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当社の子会社14社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 16社</p> <p>合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</p> <p>エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司については平成17年7月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社でありましたエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドについては、平成17年10月に持分を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなしているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、持分法を適用してまいります。</p> <p>なお、子会社は全て連結してまいります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティールミテッド エーワイマニュファクチュアリングリミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティールミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッドは平成17年11月に設立され、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (ロ) ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。	連結調整勘定は、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である短期借入取引(主として在外連結子会社)が増加したため、当連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額(△)」として純額表示にしております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は53,918,070千円、「短期借入金の返済による支出」は53,965,289千円となっております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,257,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,667,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>727,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,390,372</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,513,641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>700,180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,948,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,164,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>396,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>795,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,992,257</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>390,416</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>793,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティ リミテッド</td> <td>4,134,309</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,134,309</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,042,700株であります。 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,411株であります。</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,667,949	機械装置及び運搬具	727,015	土地	4,990,503	その他	4,902	計	12,390,372	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,513,641	機械装置及び運搬具	700,180	土地	4,948,717	その他	1,560	計	12,164,100	科目	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定 長期借入金	396,856	長期借入金	795,401	計	1,992,257	科目	金額(千円)	短期借入金	750,000	1年内返済予定 長期借入金	390,416	長期借入金	793,451	計	1,933,867	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティ リミテッド	4,134,309	リース料債務	計	4,134,309	—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 908,583千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>814,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>272,057</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,704</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792,949</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652,980</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231,906</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>412,954</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,824</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>411,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,034,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタヤチヨ ーシング リミテ ド</td> <td>1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333,800</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 24,042,700株 ※5 自己株式の保有数 普通株式 28,694株</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	814,183	機械装置及び運搬具	272,057	工具・器具及び備品	5,704	土地	701,003	計	1,792,949	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	652,980	機械装置及び運搬具	231,906	工具・器具及び備品	1,343	土地	659,216	計	1,545,447	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	412,954	長期借入金	473,870	計	1,036,824	科目	金額(千円)	短期借入金	150,000	1年内返済予定 長期借入金	411,004	長期借入金	473,870	計	1,034,874	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタヤチヨ ーシング リミテ ド	1,333,800	銀行借入金	計	1,333,800	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																										
建物及び構築物	6,667,949																																																																																																										
機械装置及び運搬具	727,015																																																																																																										
土地	4,990,503																																																																																																										
その他	4,902																																																																																																										
計	12,390,372																																																																																																										
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																										
建物及び構築物	6,513,641																																																																																																										
機械装置及び運搬具	700,180																																																																																																										
土地	4,948,717																																																																																																										
その他	1,560																																																																																																										
計	12,164,100																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
短期借入金	800,000																																																																																																										
1年内返済予定 長期借入金	396,856																																																																																																										
長期借入金	795,401																																																																																																										
計	1,992,257																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
短期借入金	750,000																																																																																																										
1年内返済予定 長期借入金	390,416																																																																																																										
長期借入金	793,451																																																																																																										
計	1,933,867																																																																																																										
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																																																									
ユーワイティ リミテッド	4,134,309	リース料債務																																																																																																									
計	4,134,309	—																																																																																																									
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																										
建物及び構築物	814,183																																																																																																										
機械装置及び運搬具	272,057																																																																																																										
工具・器具及び備品	5,704																																																																																																										
土地	701,003																																																																																																										
計	1,792,949																																																																																																										
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																										
建物及び構築物	652,980																																																																																																										
機械装置及び運搬具	231,906																																																																																																										
工具・器具及び備品	1,343																																																																																																										
土地	659,216																																																																																																										
計	1,545,447																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
短期借入金	150,000																																																																																																										
1年内返済予定 長期借入金	412,954																																																																																																										
長期借入金	473,870																																																																																																										
計	1,036,824																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
短期借入金	150,000																																																																																																										
1年内返済予定 長期借入金	411,004																																																																																																										
長期借入金	473,870																																																																																																										
計	1,034,874																																																																																																										
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																																																									
ヒラタヤチヨ ーシング リミテ ド	1,333,800	銀行借入金																																																																																																									
計	1,333,800	—																																																																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,502,676千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,745,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,240千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,601千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,320千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,256,756千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,502,676千円	給料手当	1,745,993千円	退職給付費用	142,240千円	賞与引当金繰入額	119,359千円	役員賞与引当金繰入額	30,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	114,320千円	研究開発費	1,256,756千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,172,693千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,830,719千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,454千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,942千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,316,481千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	2,172,693千円	給料手当	1,830,719千円	退職給付費用	130,129千円	賞与引当金繰入額	151,966千円	役員賞与引当金繰入額	37,454千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,942千円	研究開発費	1,316,481千円
荷造運賃	1,502,676千円																												
給料手当	1,745,993千円																												
退職給付費用	142,240千円																												
賞与引当金繰入額	119,359千円																												
役員賞与引当金繰入額	30,601千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	114,320千円																												
研究開発費	1,256,756千円																												
荷造運賃	2,172,693千円																												
給料手当	1,830,719千円																												
退職給付費用	130,129千円																												
賞与引当金繰入額	151,966千円																												
役員賞与引当金繰入額	37,454千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	99,942千円																												
研究開発費	1,316,481千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,235千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,266千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,235千円	工具・器具及び備品	31千円	計	12,266千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,195千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,678千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392千円	機械装置及び運搬具	7,195千円	工具・器具及び備品	90千円	計	7,678千円														
機械装置及び運搬具	12,235千円																												
工具・器具及び備品	31千円																												
計	12,266千円																												
建物及び構築物	392千円																												
機械装置及び運搬具	7,195千円																												
工具・器具及び備品	90千円																												
計	7,678千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,450千円	工具・器具及び備品	55千円	計	2,505千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,125千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,169千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,005千円	機械装置及び運搬具	64,125千円	工具・器具及び備品	38千円	計	79,169千円														
機械装置及び運搬具	2,450千円																												
工具・器具及び備品	55千円																												
計	2,505千円																												
建物及び構築物	15,005千円																												
機械装置及び運搬具	64,125千円																												
工具・器具及び備品	38千円																												
計	79,169千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,986千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,096千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,986千円	機械装置及び運搬具	250,096千円	工具・器具及び備品	120,568千円	計	399,650千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172,026千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,824千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63,666千円	機械装置及び運搬具	172,026千円	工具・器具及び備品	117,131千円	計	352,824千円												
建物及び構築物	28,986千円																												
機械装置及び運搬具	250,096千円																												
工具・器具及び備品	120,568千円																												
計	399,650千円																												
建物及び構築物	63,666千円																												
機械装置及び運搬具	172,026千円																												
工具・器具及び備品	117,131千円																												
計	352,824千円																												
<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,256,756千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,256,756千円	<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,316,481千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,316,481千円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,256,756千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,316,481千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,527,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,586千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137,202千円	現金及び現金同等物	4,390,586千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,974,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,923,712千円</td> </tr> </table> <p>2 持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度において、持分の追加取得により新たにエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,149,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,511,446千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,551,503千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△57,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△554,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,974,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,926千円	現金及び現金同等物	4,923,712千円	流動資産	2,149,854千円	固定資産	3,511,446千円	流動負債	△1,551,503千円	為替換算調整勘定	△57,497千円	持分の取得価額	4,052,300千円	現金及び現金同等物	△554,064千円	差引：取得による支出	3,498,235千円
現金及び預金勘定	4,527,789千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137,202千円																										
現金及び現金同等物	4,390,586千円																										
現金及び預金勘定	4,974,639千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,926千円																										
現金及び現金同等物	4,923,712千円																										
流動資産	2,149,854千円																										
固定資産	3,511,446千円																										
流動負債	△1,551,503千円																										
為替換算調整勘定	△57,497千円																										
持分の取得価額	4,052,300千円																										
現金及び現金同等物	△554,064千円																										
差引：取得による支出	3,498,235千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>299,059</td> <td>129,733</td> <td>169,325</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,096,932</td> <td>474,132</td> <td>622,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395,991</td> <td>603,866</td> <td>792,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	299,059	129,733	169,325	工具・器具及び備品	1,096,932	474,132	622,799	計	1,395,991	603,866	792,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230,799</td> <td>84,773</td> <td>146,025</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,537,503</td> <td>819,215</td> <td>718,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768,302</td> <td>903,989</td> <td>864,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025	工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287	計	1,768,302	903,989	864,313
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	299,059	129,733	169,325																														
工具・器具及び備品	1,096,932	474,132	622,799																														
計	1,395,991	603,866	792,125																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	230,799	84,773	146,025																														
工具・器具及び備品	1,537,503	819,215	718,287																														
計	1,768,302	903,989	864,313																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">444,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">792,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	444,032千円	1年超	348,092千円	計	792,125千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">459,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">864,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	459,966千円	1年超	404,346千円	計	864,313千円																				
1年内	444,032千円																																
1年超	348,092千円																																
計	792,125千円																																
1年内	459,966千円																																
1年超	404,346千円																																
計	864,313千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455,543千円	減価償却費相当額	455,543千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">594,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">594,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	594,088千円	減価償却費相当額	594,088千円																								
支払リース料	455,543千円																																
減価償却費相当額	455,543千円																																
支払リース料	594,088千円																																
減価償却費相当額	594,088千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,020,480	4,887,623	3,867,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	410,660

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,039,142	6,719,979	5,680,836
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,039,142	6,719,979	5,680,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,039,142	6,719,979	5,680,836

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	450,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ロ) ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△22,518,545</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">13,119,974</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△9,398,570</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,030,678</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,198,018</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△258,845</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,428,719</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金 (ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△3,428,719</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,341,612</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">415,661</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△372,162</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">463,901</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△24,503</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,927,578</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は25,120千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△22,518,545	ロ	年金資産	13,119,974	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,398,570	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,030,678	ホ	未認識数理計算上の差異	5,198,018	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△258,845	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,428,719	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金 (ト+チ)	△3,428,719	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,341,612	ロ	利息費用	415,661	ハ	期待運用収益	△372,162	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	463,901	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△24,503	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,927,578	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△24,393,080</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">17,946,490</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△6,446,590</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">927,609</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,356,350</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△234,342</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,396,972</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金 (ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△3,396,972</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,266,446</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">448,855</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△457,668</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,069</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">429,938</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△24,503</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,766,138</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は34,329千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	△24,393,080	ロ	年金資産	17,946,490	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,446,590	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	927,609	ホ	未認識数理計算上の差異	2,356,350	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△234,342	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,396,972	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金 (ト+チ)	△3,396,972	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,266,446	ロ	利息費用	448,855	ハ	期待運用収益	△457,668	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,069	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	429,938	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△24,503	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,766,138
イ	退職給付債務	△22,518,545																																																																																																																	
ロ	年金資産	13,119,974																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,398,570																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,030,678																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	5,198,018																																																																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△258,845																																																																																																																	
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,428,719																																																																																																																	
チ	前払年金費用	—																																																																																																																	
リ	退職給付引当金 (ト+チ)	△3,428,719																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,341,612																																																																																																																	
ロ	利息費用	415,661																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△372,162																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	463,901																																																																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△24,503																																																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,927,578																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△24,393,080																																																																																																																	
ロ	年金資産	17,946,490																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,446,590																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	927,609																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	2,356,350																																																																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△234,342																																																																																																																	
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,396,972																																																																																																																	
チ	前払年金費用	—																																																																																																																	
リ	退職給付引当金 (ト+チ)	△3,396,972																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,266,446																																																																																																																	
ロ	利息費用	448,855																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△457,668																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,069																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	429,938																																																																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△24,503																																																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,766,138																																																																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 774,866</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,013</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 67,332</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 131,675</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>1,045,887</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 71,409</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>974,478</u></p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 414,620</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 335,478</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 240,839</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 71,492</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,062,431</u></p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 Δ240,839</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>821,591</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 281,029</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>540,561</u></p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 104,903</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 27,011</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>131,915</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 345,718</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 345,718</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>213,803</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 811,155</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 87,954</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 76,292</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 248,688</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>1,224,091</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 87,890</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>1,136,201</u></p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 510,184</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 331,715</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 255,449</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 145,915</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,243,265</u></p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 Δ255,449</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>987,816</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 6,826</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>287,856</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>699,960</u></p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 118,836</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 33,313</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>152,149</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 506,169</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17,312</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>523,482</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>371,333</u></p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金加算額	退職給付引当金加算額
920,414	834,618
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
443,280	519,443
ソフトウェア加算額	ソフトウェア加算額
318,040	356,624
役員退職慰労引当金加算額	役員退職慰労引当金加算額
81,995	106,570
その他	その他
281,881	246,131
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,045,613	2,063,389
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,557,152	2,298,422
在外連結子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
588,570	512,891
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
277,600	273,646
その他	その他
91,814	28,767
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,515,139	3,113,728
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
469,525	1,050,339
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.3
住民税均等割額	住民税均等割額
0.4	0.3
外国税額控除	外国税額控除
△2.8	△4.3
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△1.7	△1.3
在外連結子会社の税金減免	在外連結子会社の税金減免
△6.5	△7.3
連結子会社の繰越欠損金減少額	連結子会社の繰越欠損金減少額
△2.5	△0.9
連結上消去された連結子会社の配当金	連結上消去された連結子会社の配当金
4.6	6.0
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
△2.3	△1.4
その他	在外連結子会社の留保利益
1.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
30.8	33.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965	—	276,246,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	—
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営業費用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営業利益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558
II 資産	75,976,800	16,469,340	9,744,540	102,190,681	5,208,365	107,399,046

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,684,973千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,623,860	31,930,049	20,223,109	—	282,777,019	—	282,777,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,020,080	854	507,937	—	6,528,872	(6,528,872)	—
計	236,643,940	31,930,903	20,731,047	—	289,305,891	(6,528,872)	282,777,019
営業費用	232,474,015	31,097,438	19,122,926	1,937	282,696,318	(6,466,183)	276,230,134
営業利益 (又は営業損失)	4,169,925	833,464	1,608,120	△1,937	6,609,572	(62,688)	6,546,884
II 資産	76,848,881	23,608,083	12,155,478	1,209,206	113,821,650	6,532,572	120,354,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,171,098千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(追加情報)

所在地別セグメント情報の区分は、従来、日本、北米、その他の地域としておりましたが、全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアジア地域の割合が10%以上となったため、当連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	—	276,246,965	—	276,246,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	—	3,951,520	(3,951,520)	—
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	—	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営業費用	234,459,803	24,524,312	15,655,519	14,179	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営業利益 (又は営業損失)	2,900,797	1,354,387	1,303,664	△14,179	5,544,670	282,888	5,827,558
II 資産	75,976,800	16,469,340	8,782,168	962,371	102,190,681	5,208,365	107,399,046

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	26,261,584	17,536,432	43,798,017
II 連結売上高（千円）	—	—	276,246,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	6.4	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	32,630,256	20,304,249	1,424,814	54,359,320
II 連結売上高（千円）	—	—	—	282,777,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.5	7.2	0.5	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

海外売上高の区分の方法は、従来、北米、その他の地域としておりましたが、連結売上高に占めるアジア地域の重要性が増したため、当連結会計年度よりアジア地域を区分して記載しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の海外売上高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	26,261,584	16,640,635	895,797	43,798,017
II 連結売上高（千円）	—	—	—	276,246,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	6.0	0.4	15.9

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接 34.6	被転籍 8人 兼任 2人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	自動車 の組立及び 部品等の 販売	218,621,350	売掛金	27,998,386
								原材料の 購入	176,392,035	買掛金	20,279,644

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23,675	鉄鋼板金加工及びプレス加工	被所有直接 3.5	なし	当社試作品等の購入先	試作品等 の購入	63,880	買掛金	4,520
										未払金	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 債務保証及び資金援助先	営業取引以外の取引	4,134,309	—	—
								保証債務 資金の貸付 ※2	2,624,830	短期貸付金	2,624,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、リース料債務に対して行っております。
- ② ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨインダストリー(ユーカー)リミテッドであります。
- ③ ※2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接 34.5	被転籍 10人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	自動車組立及び部品等の販売	211,700,963	売掛金	28,627,459
								原材料の購入	170,724,212	買掛金	20,561,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23,675	鉄鋼板金加工及びプレス加工	被所有直接 3.5	なし	当社試作品等の購入先	営業取引 試作品等の購入	8,917	買掛金	1,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有※1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引 資金の貸付※2	2,667,600	短期貸付金	2,667,600
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有直接 50.0	兼任 1人	債務保証先	営業取引以外の取引 保証債務	1,333,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチョー イングストリー（ユークー）リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成18年12月29日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチョー リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223円78銭	1株当たり純資産額	1,485円22銭
1株当たり当期純利益	139円25銭	1株当たり当期純利益	153円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,345,090	3,685,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,345,090	3,685,534
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,021,683	24,014,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,954,720	7,266,094	3.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,765,811	6,967,701	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	15,264,493	15,909,283	1.6	平成19年 ～平成23年
その他の有利子負債 リース債務（1年以内）	56,320	76,070	5.2	—
その他の有利子負債 リース債務（1年超）	604,682	630,508	5.3	平成19年 ～平成22年
合計	29,646,026	30,849,658	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,390,175	4,868,707	2,949,400	1,701,000
その他の有利子負債	626,412	3,005	533	556
合計	7,016,588	4,871,712	2,949,934	1,701,556

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,296,983		1,208,111	
2 受取手形			93,934		91,062	
3 売掛金	※1		29,497,264		31,119,560	
4 製品			235,597		307,089	
5 原材料			1,067,323		1,172,103	
6 仕掛品			1,528,553		1,897,568	
7 貯蔵品			563,770		575,905	
8 前払費用			12,499		60,884	
9 繰延税金資産			986,926		1,155,487	
10 短期貸付金	※1		2,647,717		2,690,554	
11 未収入金	※1		572,926		666,508	
12 その他			17,153		11,201	
流動資産合計			38,520,651	45.2	40,956,037	44.9
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2						
(1) 建物		18,468,370		18,913,508		
減価償却累計額		11,491,346	6,977,023	12,012,801	6,900,707	
(2) 構築物		3,192,095		3,232,678		
減価償却累計額		2,241,695	950,399	2,290,678	942,000	
(3) 機械及び装置		43,626,764		44,266,866		
減価償却累計額		31,160,181	12,466,583	33,098,175	11,168,691	
(4) 車両運搬具		208,546		207,560		
減価償却累計額		167,357	41,189	152,642	54,917	
(5) 工具・器具及び備品		19,792,213		19,428,413		
減価償却累計額		17,171,661	2,620,552	16,901,377	2,527,035	
(6) 土地			7,065,841		7,065,841	
(7) 建設仮勘定			840,206		393,771	
有形固定資産合計			30,961,795	36.4	29,052,965	31.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			74,380		74,380	
(2) 施設利用権			15,282		14,807	
無形固定資産合計			89,663	0.1	89,188	0.1

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		993,726		1,305,293	
(2) 関係会社株式		13,134,415		17,474,558	
(3) 出資金		950		950	
(4) 関係会社出資金		1,090,820		1,982,480	
(5) 従業員長期貸付金		85,042		78,145	
(6) 長期前払費用		45,894		43,299	
(7) 敷金・差入保証金		136,450		137,771	
(8) 事業保険積立金		68,486		69,234	
(9) その他		86,757		71,648	
(10) 貸倒引当金		△80,850		△66,040	
投資その他の資産合計		15,561,691	18.3	21,097,341	23.1
固定資産合計		46,613,150	54.8	50,239,494	55.1
資産合計		85,133,802	100.0	91,195,532	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		149,052		348,140	
2 買掛金	※1	25,346,889		25,915,847	
3 短期借入金	※2	1,500,000		4,167,600	
4 1年内返済予定長期借入金		8,394,310		5,265,080	
5 未払金	※1	4,564,617		4,915,567	
6 未払費用		496,653		524,091	
7 未払法人税等		637,248		874,000	
8 預り金		86,661		87,668	
9 前受収益		3,109		3,109	
10 賞与引当金		1,871,845		1,954,652	
11 役員賞与引当金		30,601		37,454	
12 未払消費税等		295,777		149,378	
13 設備支払手形		114,442		22,700	
流動負債合計		43,491,207	51.1	44,265,290	48.5

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		12,262,480		13,797,400	
2 繰延税金負債		41,646		810,710	
3 退職給付引当金		2,301,036		2,086,545	
4 役員退職慰労引当金		204,989		266,427	
5 その他		67,223		46,254	
固定負債合計		14,877,374	17.5	17,007,337	18.7
負債合計		58,368,582	68.6	61,272,627	67.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,685,600	4.3	3,685,600	4.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		13		13	
資本剰余金合計		3,504,079	4.1	3,504,079	3.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		509,364		509,364	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		422,717		416,401	
(2) 別途積立金		14,600,000		15,800,000	
3 当期末処分利益		1,726,903		2,584,071	
利益剰余金合計		17,258,986	20.3	19,309,837	21.2
IV その他有価証券評価差額金	※6	2,335,729	2.7	3,447,633	3.8
V 自己株式	※4	△19,176	△0.0	△24,246	△0.0
資本合計		26,765,219	31.4	29,922,904	32.8
負債資本合計		85,133,802	100.0	91,195,532	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		226,790,534	100.0		224,000,699	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		284,866			235,597		
2 当期製品製造原価	※1	219,561,193			215,649,229		
合計		219,846,060			215,884,826		
3 製品期末たな卸高		235,597	219,610,462	96.8	307,089	215,577,737	96.2
売上総利益			7,180,071	3.2		8,422,962	3.8
III 販売費及び一般管理費	※2,6		4,443,345	2.0		4,562,024	2.1
営業利益			2,736,725	1.2		3,860,937	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,321			3,934		
2 受取配当金	※1	383,996			505,234		
3 固定資産賃貸料	※1	68,920			68,051		
4 その他		19,015	476,253	0.2	37,875	615,095	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		355,188			343,899		
2 社債利息		28,625			—		
3 社債発行差金償却		47			—		
4 貸与資産減価償却費		5,737			5,335		
5 その他		14,359	403,958	0.2	35,364	384,600	0.2
経常利益			2,809,020	1.2		4,091,432	1.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	244	244	0.0	1,200	1,200	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	34			871		
2 固定資産除却損	※5	341,178			270,367		
3 貸倒引当金繰入額		1,300	342,513	0.1	300	271,538	0.1
税引前当期純利益			2,466,751	1.1		3,821,094	1.7
法人税、住民税及び 事業税		1,006,099			1,502,748		
法人税等調整額		△107,364	898,734	0.4	△140,766	1,361,982	0.6
当期純利益			1,568,017	0.7		2,459,112	1.1
前期繰越利益			327,039			365,099	
中間配当額			168,153			240,140	
当期末処分利益			1,726,903			2,584,071	

製造原価明細書

		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	188,865,337	85.2	184,423,107	85.0
II 外注加工費		2,155,466	1.0	2,169,383	1.0
III 労務費		17,900,969	8.1	17,662,270	8.1
IV 経費		12,799,830	5.7	12,804,107	5.9
当期総製造費用		221,721,602	100.0	217,058,868	100.0
期首仕掛品たな卸高		807,085		1,528,553	
合計		222,528,688		218,587,422	
期末仕掛品たな卸高		1,528,553		1,897,568	
他勘定振替高	※3	1,438,940		1,040,624	
当期製品製造原価		219,561,193		215,649,229	

(注)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1 同左	
※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 5,326,656千円		※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,863,918千円	
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3 同左	

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第52期 (平成17年6月24日)		第53期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,726,903		2,584,071
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額			6,316		5,931
合計			1,733,220		2,590,003
III 利益処分類					
1 配当金		168,121		240,140	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,200,000	1,368,121	1,800,000	2,040,140
IV 次期繰越利益			365,099		549,863

重要な会計方針

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に毎期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ②ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期の損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当期1,575千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年3月31日)	第53期 (平成18年3月31日)																																																																																	
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,545,555千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,624,830千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">150,844千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,279,650千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,112千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,436,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">338,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">344,110千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,289,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,409,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 70,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,042,700株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 25,411株</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,134,309</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">617,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド</td> <td style="text-align: right;">659,450 1,708,749</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー</td> <td style="text-align: right;">885,497</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,005,266</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,335,729千円であります。</p>	売掛金	28,545,555千円	短期貸付金	2,624,830千円	未収入金	150,844千円	買掛金	20,279,650千円	未払金	47,112千円	科目	期末帳簿価額	工場財団	建物	5,436,644千円	構築物	338,770千円	機械及び装置	344,110千円	土地	4,289,500千円	計	10,409,027千円	科目	金額	短期借入金	600,000千円	計	600,000千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ユーワイティー リミテッド	4,134,309	リース料債務	ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	617,260	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド	659,450 1,708,749	リース料債務 銀行借入金	ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー	885,497	銀行借入金	計	8,005,266	—	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,189,515千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,667,600千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,937千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,600,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">120,830千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 70,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,042,700株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 28,694株</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right;">657,475</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨオブアメ リカインコーポレ ーテッド</td> <td style="text-align: right;">2,055,900</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド</td> <td style="text-align: right;">660,474 892,848</td> <td>リース債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー</td> <td style="text-align: right;">677,859</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタヤチヨリ ーシングリミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">1,333,800</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有 限公司</td> <td style="text-align: right;">292,600</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,570,956</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,447,633千円であります。</p>	売掛金	29,189,515千円	短期貸付金	2,667,600千円	未収入金	196,937千円	買掛金	20,600,443千円	未払金	120,830千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	657,475	銀行借入金	ヤチヨオブアメ リカインコーポレ ーテッド	2,055,900	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド	660,474 892,848	リース債務 銀行借入金	ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー	677,859	銀行借入金	ヒラタヤチヨリ ーシングリミテッ ド	1,333,800	銀行借入金	八千代工業(中山)有 限公司	292,600	銀行借入金	計	6,570,956	—
売掛金	28,545,555千円																																																																																	
短期貸付金	2,624,830千円																																																																																	
未収入金	150,844千円																																																																																	
買掛金	20,279,650千円																																																																																	
未払金	47,112千円																																																																																	
科目	期末帳簿価額																																																																																	
	工場財団																																																																																	
建物	5,436,644千円																																																																																	
構築物	338,770千円																																																																																	
機械及び装置	344,110千円																																																																																	
土地	4,289,500千円																																																																																	
計	10,409,027千円																																																																																	
科目	金額																																																																																	
短期借入金	600,000千円																																																																																	
計	600,000千円																																																																																	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																
ユーワイティー リミテッド	4,134,309	リース料債務																																																																																
ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	617,260	銀行借入金																																																																																
ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド	659,450 1,708,749	リース料債務 銀行借入金																																																																																
ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー	885,497	銀行借入金																																																																																
計	8,005,266	—																																																																																
売掛金	29,189,515千円																																																																																	
短期貸付金	2,667,600千円																																																																																	
未収入金	196,937千円																																																																																	
買掛金	20,600,443千円																																																																																	
未払金	120,830千円																																																																																	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																
ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	657,475	銀行借入金																																																																																
ヤチヨオブアメ リカインコーポレ ーテッド	2,055,900	銀行借入金																																																																																
ユーエスヤチヨ インコーポレーテ ッド	660,474 892,848	リース債務 銀行借入金																																																																																
ヤチヨマニユファ クチュアリングオ ブアラバマエル エルシー	677,859	銀行借入金																																																																																
ヒラタヤチヨリ ーシングリミテッ ド	1,333,800	銀行借入金																																																																																
八千代工業(中山)有 限公司	292,600	銀行借入金																																																																																
計	6,570,956	—																																																																																

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">221,476,592千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">176,883,546千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">349,949千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,712千円</td> </tr> </table>	売上高	221,476,592千円	原材料仕入高	176,883,546千円	受取配当金	349,949千円	固定資産賃貸料	32,712千円	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">216,005,939千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">171,143,592千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">461,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,409千円</td> </tr> </table>	売上高	216,005,939千円	原材料仕入高	171,143,592千円	受取配当金	461,996千円	固定資産賃貸料	32,409千円																				
売上高	221,476,592千円																																				
原材料仕入高	176,883,546千円																																				
受取配当金	349,949千円																																				
固定資産賃貸料	32,712千円																																				
売上高	216,005,939千円																																				
原材料仕入高	171,143,592千円																																				
受取配当金	461,996千円																																				
固定資産賃貸料	32,409千円																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">869,178千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">256,920千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">650,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,561千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,601千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,070千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,213,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,092千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p>	荷造運賃	869,178千円	役員報酬	256,920千円	給料手当	650,851千円	退職給付費用	96,646千円	賞与引当金繰入額	91,561千円	役員賞与引当金繰入額	30,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,070千円	研究開発費	1,213,573千円	減価償却費	34,092千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">928,983千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">285,433千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">630,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,492千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,454千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,808千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,194,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p>	荷造運賃	928,983千円	役員報酬	285,433千円	給料手当	630,051千円	退職給付費用	77,492千円	賞与引当金繰入額	99,637千円	役員賞与引当金繰入額	37,454千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,808千円	研究開発費	1,194,335千円	減価償却費	33,197千円
荷造運賃	869,178千円																																				
役員報酬	256,920千円																																				
給料手当	650,851千円																																				
退職給付費用	96,646千円																																				
賞与引当金繰入額	91,561千円																																				
役員賞与引当金繰入額	30,601千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43,070千円																																				
研究開発費	1,213,573千円																																				
減価償却費	34,092千円																																				
荷造運賃	928,983千円																																				
役員報酬	285,433千円																																				
給料手当	630,051千円																																				
退職給付費用	77,492千円																																				
賞与引当金繰入額	99,637千円																																				
役員賞与引当金繰入額	37,454千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	63,808千円																																				
研究開発費	1,194,335千円																																				
減価償却費	33,197千円																																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	237千円	工具・器具及び備品	7千円	計	244千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	972千円	車両運搬具	227千円	計	1,200千円																								
車両運搬具	237千円																																				
工具・器具及び備品	7千円																																				
計	244千円																																				
機械及び装置	972千円																																				
車両運搬具	227千円																																				
計	1,200千円																																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	34千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	871千円																																
車両運搬具	34千円																																				
車両運搬具	871千円																																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,645千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202,813千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,178千円</td> </tr> </table>	建物	17,645千円	構築物	208千円	機械及び装置	202,813千円	車両運搬具	1,039千円	工具・器具及び備品	119,472千円	計	341,178千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,487千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,666千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,367千円</td> </tr> </table>	建物	51,487千円	構築物	6,110千円	機械及び装置	95,666千円	車両運搬具	1,246千円	工具・器具及び備品	115,856千円	計	270,367千円												
建物	17,645千円																																				
構築物	208千円																																				
機械及び装置	202,813千円																																				
車両運搬具	1,039千円																																				
工具・器具及び備品	119,472千円																																				
計	341,178千円																																				
建物	51,487千円																																				
構築物	6,110千円																																				
機械及び装置	95,666千円																																				
車両運搬具	1,246千円																																				
工具・器具及び備品	115,856千円																																				
計	270,367千円																																				
<p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,213,573千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,213,573千円	<p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,194,335千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,194,335千円																																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,213,573千円																																				
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,194,335千円																																				

(リース取引関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,690</td> <td>13,594</td> <td>19,096</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>982,057</td> <td>411,677</td> <td>570,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,748</td> <td>425,271</td> <td>589,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,690	13,594	19,096	工具・器具及び備品	982,057	411,677	570,380	合計	1,014,748	425,271	589,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,770</td> <td>22,798</td> <td>24,972</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,442,535</td> <td>753,322</td> <td>689,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490,306</td> <td>776,120</td> <td>714,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,770	22,798	24,972	工具・器具及び備品	1,442,535	753,322	689,213	合計	1,490,306	776,120	714,185
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	32,690	13,594	19,096																														
工具・器具及び備品	982,057	411,677	570,380																														
合計	1,014,748	425,271	589,476																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	47,770	22,798	24,972																														
工具・器具及び備品	1,442,535	753,322	689,213																														
合計	1,490,306	776,120	714,185																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">393,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	393,950千円	1年超	195,525千円	計	589,476千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">419,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	419,735千円	1年超	294,450千円	計	714,185千円																				
1年内	393,950千円																																
1年超	195,525千円																																
計	589,476千円																																
1年内	419,735千円																																
1年超	294,450千円																																
計	714,185千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	293,489千円	減価償却費相当額	293,489千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	545,803千円	減価償却費相当額	545,803千円																								
支払リース料	293,489千円																																
減価償却費相当額	293,489千円																																
支払リース料	545,803千円																																
減価償却費相当額	545,803千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成17年3月31日)	第53期 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">748,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">69,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">64,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">986,926</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">920,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">443,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">318,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">81,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,793,107</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,557,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">277,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,834,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">41,646</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	748,738	賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,082	未払事業税加算額	64,800	その他	104,306	繰延税金資産合計	986,926	退職給付引当金加算額	920,414	減価償却費償却限度超過額	443,280	ソフトウェア加算額	318,040	役員退職慰労引当金加算額	81,995	その他	29,375	繰延税金資産合計	1,793,107	その他有価証券評価差額金	1,557,152	圧縮記帳積立金	277,600	繰延税金負債合計	1,834,753	繰延税金負債の純額	41,646	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">781,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">87,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">73,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">213,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,155,487</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">834,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">442,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">356,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">106,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,761,358</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,298,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">273,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,572,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">810,710</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	781,860	未払事業税加算額	87,200	賞与引当金に係る社会保険料加算額	73,366	その他	213,060	繰延税金資産合計	1,155,487	退職給付引当金加算額	834,618	減価償却費償却限度超過額	442,556	ソフトウェア加算額	356,624	役員退職慰労引当金加算額	106,570	その他	20,988	繰延税金資産合計	1,761,358	その他有価証券評価差額金	2,298,422	圧縮記帳積立金	273,646	繰延税金負債合計	2,572,068	繰延税金負債の純額	810,710
賞与引当金加算額	748,738																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,082																																																												
未払事業税加算額	64,800																																																												
その他	104,306																																																												
繰延税金資産合計	986,926																																																												
退職給付引当金加算額	920,414																																																												
減価償却費償却限度超過額	443,280																																																												
ソフトウェア加算額	318,040																																																												
役員退職慰労引当金加算額	81,995																																																												
その他	29,375																																																												
繰延税金資産合計	1,793,107																																																												
その他有価証券評価差額金	1,557,152																																																												
圧縮記帳積立金	277,600																																																												
繰延税金負債合計	1,834,753																																																												
繰延税金負債の純額	41,646																																																												
賞与引当金加算額	781,860																																																												
未払事業税加算額	87,200																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	73,366																																																												
その他	213,060																																																												
繰延税金資産合計	1,155,487																																																												
退職給付引当金加算額	834,618																																																												
減価償却費償却限度超過額	442,556																																																												
ソフトウェア加算額	356,624																																																												
役員退職慰労引当金加算額	106,570																																																												
その他	20,988																																																												
繰延税金資産合計	1,761,358																																																												
その他有価証券評価差額金	2,298,422																																																												
圧縮記帳積立金	273,646																																																												
繰延税金負債合計	2,572,068																																																												
繰延税金負債の純額	810,710																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割額	0.8	外国税額控除	△3.2	試験研究費税額控除	△3.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割額	0.5	外国税額控除	△3.4	試験研究費税額控除	△2.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																								
法定実効税率	40.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
住民税均等割額	0.8																																																												
外国税額控除	△3.2																																																												
試験研究費税額控除	△3.7																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																												
法定実効税率	40.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																												
住民税均等割額	0.5																																																												
外国税額控除	△3.4																																																												
試験研究費税額控除	△2.0																																																												
その他	△0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																												

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114円41銭	1株当たり純資産額	1,246円06銭
1株当たり当期純利益	65円28銭	1株当たり当期純利益	102円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,568,017	2,459,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,568,017	2,459,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,021,683	24,014,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)リコー	176,797	406,633
ケーティエイチパーツインダストリーズ インコーポレーテッド	300	352,440
タイマルジュンカンパニーリミテッド	30,000	90,900
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106	138,931
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	145,332
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	45,564
(株)T&Dホールディングス	4,785	44,022
リコーエレメックス(株)	33,537	39,406
SMB Cフレンド証券(株)	18,000	18,720
(株)ケーヒン	5,138	16,544
他3銘柄	24,011	6,800
その他有価証券計	320,522	1,305,293
投資有価証券計	320,522	1,305,293
計	320,522	1,305,293

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、平成17年10月1日に(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスが合併したものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,468,370	586,161	141,022	18,913,508	12,012,801	619,284	6,900,707
構築物	3,192,095	92,099	51,515	3,232,678	2,290,678	94,387	942,000
機械及び装置	43,626,764	1,554,805	914,703	44,266,866	33,098,175	2,713,009	11,168,691
車両運搬具	208,546	37,921	38,907	207,560	152,642	21,295	54,917
工具・器具及び備品	19,792,213	1,531,235	1,895,036	19,428,413	16,901,377	1,508,750	2,527,035
土地	7,065,841	—	—	7,065,841	—	—	7,065,841
建設仮勘定	840,206	3,354,126	3,800,560	393,771	—	—	393,771
有形固定資産計	93,194,037	7,156,349	6,841,747	93,508,640	64,455,674	4,956,727	29,052,965
無形固定資産							
借地権	—	—	—	74,380	—	—	74,380
施設利用権	—	—	—	19,374	4,566	401	14,807
無形固定資産計	—	—	—	93,755	4,566	401	89,188
長期前払費用	101,029	2,000	3,870	99,159	55,859	4,594	43,299

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	1,112,326千円
	鈴鹿工場	245,480千円
工具・器具及び備品	柏原工場	682,267千円
	鈴鹿工場	681,005千円
建設仮勘定	四日市製作所	1,707,011千円
	柏原工場	331,818千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	387,303千円
	鈴鹿工場	213,738千円
工具・器具及び備品	鈴鹿工場	1,023,379千円
	柏原工場	776,529千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,685,600	—	—	3,685,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,042,700)	(—)	(—)	(24,042,700)
	普通株式 (千円)	3,685,600	—	—	3,685,600
	計 (株)	(24,042,700)	(—)	(—)	(24,042,700)
	計 (千円)	3,685,600	—	—	3,685,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,504,066	—	—	3,504,066
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	13	—	—	13
計 (千円)	3,504,079	—	—	3,504,079	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	509,364	—	—	509,364
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	422,717	—	6,316	416,401
	別途積立金 (千円)	14,600,000	1,200,000	—	15,800,000
計 (千円)	15,532,082	1,200,000	6,316	16,725,765	

(注) 1 圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、28,694株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,850	300	15,012	98	66,040
賞与引当金	1,871,845	1,954,652	1,871,845	—	1,954,652
役員賞与引当金	30,601	37,454	30,601	—	37,454
役員退職慰労引当金	204,989	63,808	2,370	—	266,427

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,253
預金	
普通預金	1,205,857
預金計	1,205,857
合計	1,208,111

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海精工(株)	34,400
(株)本郷	19,963
(株)メッツ	10,464
東洋濾機製造(株)	10,100
(株)リーデン	9,449
その他	6,684
合計	91,062

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	16,634
" 5月 "	27,121
" 6月 "	23,070
" 7月 "	23,146
" 8月 "	1,088
合計	91,062

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	28,627,459
(株)メタルワン	575,044
スズキ(株)	504,644
(株)ホンダトレーディング	442,349
エーワイマニュファクチャリングリミテッド	248,475
その他	721,587
合計	31,119,560

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
29,497,264	235,333,193	233,710,897	31,119,560	88.2	47.0

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	306,523
その他	566
合計	307,089

e 原材料

品目	金額(千円)
鋼材	80,753
塗料材	106,425
樹脂材	60,456
オイル材	2,522
購入部品	921,945
合計	1,172,103

f 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動車部品	1,803,109
自動車組立	94,381
その他	77
合計	1,897,568

g 貯蔵品

品目	金額 (千円)
設備補修部品	562,654
補助材料他	13,251
合計	575,905

h 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
本田技研工業(株)	868,268	5,864,826	当社は同社の関連会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784,664	3,784,664	子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	3,571,051	3,571,051	〃
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	1,894,494	1,894,494	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	809,531	809,531	〃
その他 4社	1,549,990	1,549,990	子会社及び関連会社
合計	12,478,000	17,474,558	—

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	230,154
オムロン(株)	26,610
住友スリーエム(株)	17,540
旭硝子(株)	16,450
イワタボルト(株)	10,380
その他	47,006
合計	348,140

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	174,845
5月	138,075
6月	18,500
7月	16,719
合計	348,140

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	20,561,865
ホンダエンジニアリング(株)	434,348
(株)ウチゲン	337,222
(株)扇商会	286,167
(株)大工原製作所	255,207
その他	4,041,036
合計	25,915,847

c 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,463,900
(株)三井住友銀行	2,222,400
(株)みずほコーポレート銀行	578,780
合計	5,265,080

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併したものであります。

d 未払金

相手先	金額(千円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,631,542
扇屋塗料(株)	109,272
中部電力(株)	77,290
日本ビジネスコンピューター(株)	62,652
(株)ウチダ	54,592
その他	2,980,216
合計	4,915,567

e 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	6,236,000	平成19年4月～平成23年3月	なし
(株)三井住友銀行	5,975,000	平成19年4月～平成23年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,586,400	平成19年4月～平成23年3月	〃
合計	13,797,400	—	—

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページ <http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(提出会社の特定子会社の異
動)の規定に基づくものであります。 | | 平成17年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています